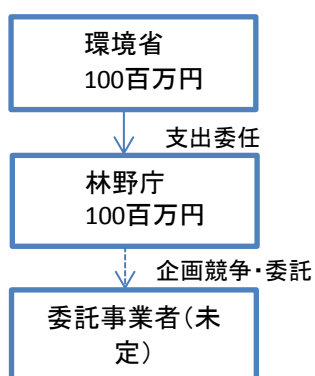


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	木材利用推進・省エネ省CO2実証事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、第3号 施行令第50条第7項第10号及び第9項第1号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○木材利用は、化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献するとされている(IPCC(2001))。</p> <p>○しかしながら、その効果の定量的な把握・分析については、一部でなされているものの、建築物や家具等個々の製品や部材別のデータの蓄積等、未だ不十分な状況である。</p> <p>○世界の森林が減少を続ける中、国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材について、この環境面での貢献を定量的に明らかにしつつ、その効果を消費者に訴え大幅な利用拡大を進め、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○省エネ省CO2のFS調査として、建材や家具等の製品区分ごとに、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでの二酸化炭素排出量についてLCAの観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に評価するとともに、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う。</p> <p>○建築物、家具等への木材の利用を大きく拡大するため、各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、二酸化炭素排出抑制に繋がる効果的な手法について実証を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				100	100	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
	計					100	100	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ・代替材としての木材の省エネ効果をLCAの観点から明確化し、以下の事項をとりまとめの上、木材利用による二酸化炭素排出削減に向けた長期的なロードマップを策定。 ・木材利用による二酸化炭素排出削減効果の最大化方法。 ・木材利用を誘導する効果的な仕組みの調査・分析。(排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う等の調査を行うため、実削減量を示すことは困難) 		成果実績	—	—	—	—	ロードマップの作成
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	二酸化炭素排出量の評価のため収集する建築物や家具等個々の部材数		活動実績 (当初見込み)	部材数	—	— (—)	— (—)	— (20)
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	本事業は、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与することを目的としており、様々な調査を行うことから、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100	100					
	計	100	100					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献する木材について、その効果を定量的に明らかにしつつ、木材利用を誘導する効果的な仕組みの調査・分析を行い、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は企画競争により選定することを予定。また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたり、企画提案等を通じて、より効果的かつ低コストな手法を採用する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国の森林から生産される木材について、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に明らかにすることが求められており、また、二酸化炭素排出抑制に繋がる効果的な利用方法を促進するためにも国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-025

〈イメージ〉



【業務内容(予定)】

○木材利用にかかる省エネ省CO2に関する調査

- ・建築物全体や建材、家具等について、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでのCO2排出量についてLCAの観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量の定量的な評価を行い、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討。

○事例調査・実証

- ・二酸化炭素排出抑制に繋がる効果的な木材利用方法を拡大するため、文献や専門的知見を有する者へのヒアリング等の調査により、調達、生産、販売等、木材流通の川上から川下まで、それぞれの課題の抽出を行い、普及にあたりより効果的なアプローチ手法を検討。
- ・各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、効果的に二酸化炭素排出抑制に繋がる木材利用を誘導する実証に向けた手法についての検討。
- ・最終的にこれらの調査を踏まえ、木材利用による二酸化炭素排出削減に向けた長期的なロードマップの作成について検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)